

財産目録

(令和6年3月31日現在)

(単位:円) 1頁

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	
現金	小口現金	—	運転資金として	—	—	75,620
預金	但馬銀行本店営業部	—	運転資金として	—	—	198,585,453
小計(現金預金)						198,661,073
事業未収金		—	豊岡市他7件	—	—	110,239,680
未収補助金		—	兵庫県他2件	—	—	48,990,281
前払費用		—	賠償等保険料3件	—	—	2,676,536
短期貸付金		—	利用者立替金会計	—	—	1,500,000
流動資産合計						362,067,570
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(加陽いちごの里拠点)兵庫県豊岡市加陽659番地(1749.05㎡)	—	第2種社会福祉事業である老人デイサービス事業に使用している。	—	—	16,013,750
建物	(このとり荘拠点)兵庫県豊岡市塩津町2番37号建物他37件	昭和60年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホームに使用している。	1,589,549,938	1,192,992,164	396,557,774
	(このとり荘拠点)兵庫県豊岡市塩津町2番36号建物他7件	平成22年度	第2種社会福祉事業である老人デイサービス事業に使用している。	105,649,754	57,721,119	47,928,635
	(コスモス荘拠点)兵庫県豊岡市塩津町2番36号建物他4件	平成21年度	第1種社会福祉事業である養護老人ホームに使用している。	297,857,514	197,519,227	100,338,287
	(加陽いちごの里拠点)兵庫県豊岡市加陽659番地建物他1件	平成18年度	第2種社会福祉事業である老人デイサービス事業に使用している。	19,458,732	17,570,608	1,888,124
小計(建物)						546,712,820
定期預金	但馬銀行本店営業部	—	基本財産特定預金	—	—	1,000,000
基本財産合計						563,726,570
(2) その他の固定資産						
建物	物置外 52件	—	利用者用等	92,383,251	53,015,167	39,368,084
構築物	玄武岩庭石外 10件	—	利用者用等	10,612,164	10,111,521	500,643
機械及び装置	プレハブ冷凍冷蔵庫外 76件	—	利用者用等	68,023,189	49,341,081	18,682,108
車輛運搬具	トヨタ ハイエース外 22件	—	利用者送迎用等	51,065,194	41,385,818	9,679,376
器具及び備品	歩行補助平行棒外 451件	—	利用者用等	208,249,761	123,505,422	84,744,339
有形リース資産	パソコン28台他	—		10,154,460	5,779,945	4,374,515
権利	電話加入権 3台	—		—	—	224,128
ソフトウェア	無形固定資産 15件	—	介護システム等	7,672,126	6,735,292	936,834
無形リース資産	パソコン28台他	—		3,655,560	2,987,930	667,630
退職給付引当資産	退職共済事業主累計額121名	—		—	—	98,713,555
長期前払費用	車輛リサイクル預託金外1件	—		—	—	647,186
施設整備積立資産	施設整備積立金	—		—	—	533,213,040
人件費積立資産	人件費積立金	—		—	—	26,000,000
その他の固定資産合計						817,751,438
固定資産合計						1,381,478,008
資産合計						1,743,545,578

財産目録

(令和6年3月31日現在)

(単位:円) 2頁

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価格	減価償却 累計額	貸借対照表 価額
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	社会保険外67件	—		—	—	46,004,003
1年以内 返済予定リース債務	パソコンリース債務	—		—	—	2,210,417
預り金	短期利用者散髪代外1件	—		—	—	4,730
職員預り金	社会保険料外3件	—		—	—	7,349,107
賞与引当金	12月～3月分 134名	—	次年度賞与引当額	—	—	33,871,785
流動負債合計						89,440,042
2 固定負債						
リース債務	パソコンリース債務	—		—	—	3,333,438
退職給付引当金	退職共済期末要支給額121名	—		—	—	148,629,336
固定負債合計						151,962,774
負債合計						241,402,816
差引純資産						1,502,142,762

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

資金収支計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	介護保険事業収入	765,355,000	763,852,273	1,502,727		
	老人福祉事業収入	126,000,000	127,712,333	△1,712,333		
	その他の事業収入	16,650,000	6,165,206	10,484,794		
	経常経費寄附金収入	140,000	200,000	△60,000		
	受取利息配当金収入	16,000	12,201	3,799		
	その他の収入	2,565,000	2,352,277	212,723		
	事業活動収入計(1)	910,726,000	900,294,290	10,431,710		
	支出	人件費支出	659,070,000	655,545,433	3,524,567	
		事業費支出	141,340,000	138,110,716	3,229,284	
		事務費支出	65,273,000	51,422,455	13,850,545	
利用者負担軽減額		3,020,000	2,792,386	227,614		
その他の支出		690,000	284,736	405,264		
流動資産評価損等による資金減少額		6,000		6,000		
事業活動支出計(2)		869,399,000	848,155,726	21,243,274		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	41,327,000	52,138,564	△10,811,564			
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	47,950,000	47,967,000	△17,000		
	施設整備等収入計(4)	47,950,000	47,967,000	△17,000		
	固定資産取得支出	81,450,000	80,559,578	890,422		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,400,000	2,360,164	39,836		
	施設整備等支出計(5)	83,850,000	82,919,742	930,258		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△35,900,000	△34,952,742	△947,258			
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	21,700,000	21,113,245	586,755		
	その他の活動収入計(7)	21,700,000	21,113,245	586,755		
	積立資産支出	55,327,000	55,285,610	41,390		
	その他の活動支出計(8)	55,327,000	55,285,610	41,390		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△33,627,000	△34,172,365	545,365			
予備費支出(10)	12,000,000		12,000,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△40,200,000	△16,986,543	△23,213,457			
	前期末支払資金残高(12)	325,696,606	325,696,273	333		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	285,496,606	308,709,730	△23,213,124		

事業活動計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	763,852,273	761,726,254	2,126,019
	老人福祉事業収益	127,712,333	122,863,322	4,849,011
	その他の事業収益	6,165,206	567,554	5,597,652
	経常経費寄附金収益	200,000	185,000	15,000
	サービス活動収益計(1)	897,929,812	885,342,130	12,587,682
	費用			
	人件費	660,928,382	647,589,968	13,338,414
	事業費	138,110,716	132,620,754	5,489,962
	事務費	51,422,455	51,021,009	401,446
利用者負担軽減額	2,792,386	2,699,843	92,543	
減価償却費	73,626,427	73,676,802	△50,375	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△34,008,745	△32,505,714	△1,503,031	
サービス活動費用計(2)	892,871,621	875,102,662	17,768,959	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,058,191	10,239,468	△5,181,277	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	12,201	10,642	1,559
	その他のサービス活動外収益	5,290,287	4,630,111	660,176
	サービス活動外収益計(4)	5,302,488	4,640,753	661,735
費用				
支払利息	202,427	190,400	12,027	
その他のサービス活動外費用	820,646	9,281,302	△8,460,656	
サービス活動外費用計(5)	1,023,073	9,471,702	△8,448,629	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,279,415	△4,830,949	9,110,364	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,337,606	5,408,519	3,929,087	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	47,967,000	4,790,000	43,177,000
	特別収益計(8)	47,967,000	4,790,000	43,177,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	5	20	△15
	国庫補助金等特別積立金積立額	47,967,000	4,790,000	43,177,000
特別費用計(9)	47,967,005	4,790,020	43,176,985	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5	△20	15	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,337,601	5,408,499	3,929,102	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	424,754,309	446,318,189	△21,563,880
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	434,091,910	451,726,688	△17,634,778
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	12,000,000	19,524,842	△7,524,842
	その他の積立金積立額(16)	45,783,987	46,497,221	△713,234
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	400,307,923	424,754,309	△24,446,386	

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	362,067,570	356,436,464	5,631,106	流動負債	89,440,042	68,319,584	21,120,458
現金預金	198,661,073	233,006,665	△34,345,592	事業未払金	46,004,003	28,710,751	17,293,252
事業未収金	110,239,680	114,600,456	△4,360,776	1年以内返済予定リース債務	2,210,417	2,227,280	△16,863
未収補助金	48,990,281	7,104,423	41,885,858	預り金	4,730		4,730
前払費用	2,676,536	224,920	2,451,616	職員預り金	7,349,107	2,029,440	5,319,667
短期貸付金	1,500,000	1,500,000		賞与引当金	33,871,785	35,352,113	△1,480,328
固定資産	1,381,478,008	1,334,040,318	47,437,690	固定負債	151,962,774	143,310,292	8,652,482
基本財産	563,726,570	615,414,867	△51,688,297	リース債務	3,333,438	1,690,339	1,643,099
土地	16,013,750	16,013,750		退職給付引当金	148,629,336	141,619,953	7,009,383
建物	546,712,820	598,401,117	△51,688,297	負債の部合計	241,402,816	211,629,876	29,772,940
定期預金	1,000,000	1,000,000		純資産の部			
その他の固定資産	817,751,438	718,625,451	99,125,987	基本金	213,584,976	213,584,976	
建物	39,368,084	43,124,643	△3,756,559	第一号基本金	213,584,976	213,584,976	
構築物	500,643	619,466	△118,823	国庫補助金等特別積立金	329,036,823	315,078,568	13,958,255
機械及び装置	18,682,108	19,651,244	△969,136	その他の積立金	559,213,040	525,429,053	33,783,987
車輛運搬具	9,679,376	15,599,168	△5,919,792	施設整備積立金	533,213,040	487,429,053	45,783,987
器具及び備品	84,744,339	13,978,356	70,765,983	人件費積立金	26,000,000	38,000,000	△12,000,000
有形リース資産	4,374,515	2,175,538	2,198,977	次期繰越活動増減差額	400,307,923	424,754,309	△24,446,386
権利	224,128	224,128		(うち当期活動増減差額)	9,337,601	5,408,499	3,929,102
ソフトウェア	936,834	159,329	777,505				
無形リース資産	667,630	1,398,742	△731,112				
退職給付引当資産	98,713,555	95,776,971	2,936,584				
長期前払費用	647,186	488,813	158,373				
施設整備積立資産	533,213,040	487,429,053	45,783,987				
人件費積立資産	26,000,000	38,000,000	△12,000,000	純資産の部合計	1,502,142,762	1,478,846,906	23,295,856
資産の部合計	1,743,545,578	1,690,476,782	53,068,796	負債及び純資産の部合計	1,743,545,578	1,690,476,782	53,068,796

監査報告書

令和6年5月28日

社会福祉法人 北但社会福祉事業会 御中

監事

北垣 恵



監事

三木 泰典



私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事等の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

II 監査の結果

1 事業報告等の監査結果

監事 北垣 恵

- ・事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ・理事等の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ・法令及び定款に従い理事会、評議員会及び評議員選任・解任委員会は適正に開催されています。
- ・職員の配置状況は、介護保険法等の関連法規に基づく基準を満たしています。

<業務関係>

(1) 各事業所の運営について

ア こうのとり荘

新型コロナウイルスは前年度程の影響はなく、今年度の長期・短期を併せた1

日平均利用実績が平均 135.8 人で、目標は達成していませんが、昨年度の 134.3 人から大きく増加しています。

また、長期入所待機者については、今年度末現在 199 人で、調整努力により前年同期の 220 人と 2 年連続して待機者数の減少がみられます。今後も安心安全な生活環境を提供する介護の基本に立ち返り、感染症対策を徹底し、特に疥癬を収束させて利用者から選ばれる施設を目指した対応を望みます。

イ コスモス荘

1 日平均利用実績が 52.2 人で昨年度の 55.2 人を更に下回りましたが、措置費の改定増や補助金で今年度は収支が黒字です。豊岡市からの新規措置入所者もありましたが退所者の数が上回っている中、介護のレベルを落とす訳にはいきません。人員配置など支出削減に取り組みながら経営努力を行い、ご利用者が末永く生活できる施設を望みます。

ウ 加陽いちごの里

目標は達成していませんが、今年度の 1 日平均利用実績は平均 14.8 人で、昨年度の 14.7 人を若干上回り、加えて、慢性的な赤字経営を改善すべく職員配置を見直されました。今後も魅力のある職場づくりを目指し、生産性向上に取り組んで経営改善されることを望みます。

エ 豊岡やなぎの里

今年度の 1 日平均利用実績は 19.5 人で、昨年度の 19.7 人を下回りましたが利用者の重度化による入院等や感染症の影響もあり、目標は達成していません。今後も重度の利用者を中心に受け入れ、地域に貢献出来るデイサービスとして、感染症や悪天候対策を徹底し、実績を伸ばされることを期待します。

オ こうのとり居宅支援センター

今年度のケアマネジャー 1 人あたりの担当実績は平均 32.1 人で、昨年度の 33.6 人を下回っています。ケアマネジャーの新旧交代時期で何かと大変だとは思いますが、人材育成を果たし目標達成されることを期待します。

(2) 感染症対策について

今年度は、コスモス荘で新型コロナウイルス、こうのとり荘で疥癬の感染拡大がありました。特に疥癬はコロナウイルスやインフルエンザウイルスと比較して、予防法が簡略な感染症にもかかわらず、2 年連続で収束に至っていないことは大きな反省点です。感染症を蔓延させるとご利用者は安心安全な生活を送ることもできず、職員は業務負担が増大し、経営的にも悪化をたどるため、法人が提唱する“利用者の満足”・“職員の満足”・“経営の満足”の三者満足にはなりません。しっかりと手洗い等基本的な予防対策を徹底して、三者満足の運営が行われることを期待します。

(3) 人事管理について

職員の配置状況は、介護保険法等の関連法規に基づく基準を満たしています。

近年3年間の年度末以外の中途退職者は法人全体で4～5名と多い状況が継続しており、1つの原因として感染症の対応が長期化しているため、疲弊する職員のメンタルヘルス対策が急務とされております。職員の声を聴き身体的・精神的負担を軽減し、職員の退職連鎖防止に努められることを望みます。

さらに、今後法人の人材が枯渇しないためには、“新たな人材の確保”と“今いる人材の流出防止”が重要になります。待遇面の向上はもちろんですが、喫緊の課題として、全職員に対して雇用のための人材紹介制度の浸透を図ると共に、就労継続したいと思わせる働きがいのある職場構築を図り、末永く法人が繁栄されることを期待します。

2 財務関係

監事 三木 泰典

・計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(1) 会計監査については、総勘定元帳並びに関係書類の閲覧、聴き取り等必要と思われる監査手続きを用いて計算の正確性を検討しました。

計算書類は経理規程に定められている法人全体、拠点区分及びサービス区分毎にそれぞれ資金収支計算書、事業活動計算書及び貸借対照表が作成されており必要事項を中心に監査しました。

(2) 計算関係書類が当事業会の財産、収支及び純資産の増減の状況を重要な点において適正に表示しているかどうかについて検討しました。

ア 計算関係書類の増減の状況について、当事業会と拠点区分毎にそれぞれ事業活動計算書及び貸借対照表が前年対比表で、資金収支計算書は予算との対比表が添付されており、増減と変動等が表示されています。

イ 財産は、基本財産とその他の財産とに区分して管理されています。

ウ 固定資産は、勘定科目毎に且つ拠点区分毎に(一部はサービス区分毎に)管理されています。

エ 証憑書類は、会計責任者の承認を受け、会計伝票と関連を明らかにし、整理保存されています。

(3) 会計処理について

ア リース取引について

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引は、有形固定資産、無形固定資産ごとに、一括してリース資産として表示されています。重要性の乏しい少額なリース契約に係るものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理がされており、決算日における未経過リース料の総額は、10,958,137円であります。

イ 棚卸資産の会計処理について

棚卸資産としては、おむつ等療養材料、給食用材料、医療品等が該当しますが、いずれも経常的に消費するもので、常時保有する数量はわずかで台帳に記載する等により管理されており、購入時に消費したものとして処理されています。(経理規程第44条第3項適用)

(4) 事業活動計算書について

事業活動の成果を示す事業活動計算書について検討しました。

別紙「令和5年度決算事業活動要約計算書前年対比表」参照

収入の部では、このとり荘の長期利用者数回復により介護保険事業収入で3,403千円の増額、コスモス荘が実績は前年度を下回ったものの、措置費一人あたりの単価増により老人福祉事業収入が4,849千円増額するなど、全体のサービス活動収益計の前年対比では14,787千円増の909,545千円でした。

費用の部では、人件費において育児休業者の復職や労働保険料率の増額、処遇改善のための手当等の影響で13,338千円増でしたが、人件費比率は収入対比で72.7%と昨年度の72.4%から微増に留まりました。事業費では、水道光熱費が7,435千円下がりましたが、このとり荘で介護ロボット導入にかかるスマートフォン等の機器の費用などで消耗器具備品費が増加するなど事業費全体の前年対比が5,490千円増となり、サービス活動増減差額は5,182千円減となりました。特別収益と特別費用では介護ロボット導入による県からの補助金として施設整備等補助金収益と国庫補助金等特別積立金にそれぞれ47,967千円が計上されています。

今年度は、このとり荘の長期利用者数が前年度から若干持ち直したものの、全体的に利用者数が増えない中で介護ロボット補助金や物価高騰対策一時支援金など兵庫県の補助金制度を活用しながら収益の確保に努めていただき、費用面では設備投資として介護ロボットの導入に多額の費用がかかりましたが、光熱水費の削減等もあり、当期活動増減差額は3,929千円増の9,338千円となり前年を上回る結果となりました。今後も利用者確保により収入の安定を図り、経営の充実に努められ、感染対策に留意して利用者の皆様に安らぎのある空間を提供し、職員にとっても働きがいのある職場になるよう一層の努力を期待します。

令和5年度決算 事業活動要約計算書前年対比表

自令和5年4月1日 至令和6年3月31日

単位：千円

拠点区分 サービスクラス	このとりの庄		居宅支援センター このとりの庄		豊岡やなぎの里		コスモス荘		加勢いちごの里		合計	
	前期金額	増減額	前期金額	増減額	前期金額	増減額	前期金額	増減額	前期金額	増減額	前期金額	増減額
収益の部	593,284	3,403	23,649	-1,174	64,737	61,781	40,346	42,612	39,710	40,298	761,736	2,127
介護保険事業収益	483	402	0	0	6,730	9,856	85	5,763	2,686	1,758	122,863	4,849
老人福祉事業収益	120	150	0	0	0	0	65	50	0	0	9,984	17,780
その他の事業収益	592,881	3,352	23,649	-1,174	71,467	71,637	163,959	176,138	42,396	42,056	894,758	909,545
サービスクラス活動収益計	409,418	14,439	15,447	17,829	60,305	60,054	119,516	122,309	42,904	36,866	647,590	13,388
費用の部	87,145	6,467	269	-49	7,797	7,646	33,066	32,114	4,944	4,513	182,621	5,490
人件費	34,463	360	1,514	1,439	3,533	4,000	19,755	20,371	2,172	2,144	60,437	68,037
事業費	2,686	2,757	71	11	11	35	11	11	3	0	2,700	2,792
利用負担軽減額	48,477	50,274	387	383	6,299	5,387	16,276	15,932	2,238	1,650	73,677	73,696
減価償却費	-15,242	-1,076	-18	-18	-3,917	-3,917	-12,848	-12,848	-480	-907	-32,505	-34,009
国庫補助金等立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入他	565,947	22,072	17,599	2,321	74,028	73,205	174,765	178,077	51,181	44,266	884,520	904,486
サービスクラス活動費用計	26,940	-18,721	6,051	-3,496	-2,561	-1,567	-11,405	-1,839	-8,765	-2,210	10,240	-5,882
サービスクラス活動増減差額	7	2	0	1	0	0	2	2	0	0	9	3
サービスクラス活動外収益	2,480	6,687	1,590	-1,581	21	170	1,069	3,771	2,702	3,099	5,189	13,735
受取利息配当金収益	2,487	6,696	1,590	-1,580	21	170	1,071	3,773	2,702	3,099	5,198	13,748
その他の活動外収益	19,704	7,368	7,641	-5,284	-2,647	-1,616	-10,522	506	-8,767	728	5,409	9,388
サービスクラス活動外収益計	21,669	14,741	9,231	-6,865	-2,626	-1,446	-9,450	506	-6,065	728	10,598	13,131
サービスクラス活動外費用	190	202	0	0	0	0	0	0	0	0	190	202
支私利息	9,533	7,350	0	207	108	219	183	1,328	1,140	162	9,840	9,266
その他の活動外費用	9,723	2,171	0	207	107	219	183	1,328	1,140	162	10,029	9,468
サービスクラス活動外費用計	19,846	9,723	0	414	215	438	183	2,656	2,282	324	20,039	19,136
経常増減差額	19,704	7,368	7,641	-5,284	-2,647	-1,616	-10,522	506	-8,767	728	5,409	9,388
特別増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却額	2,000	47,967	45,967	0	0	0	0	0	2,790	0	4,790	47,967
施設整備等補助金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能戻入益	2,000	47,967	45,967	0	0	0	0	0	2,790	0	4,790	47,967
特別収益計	4,000	95,934	91,934	0	0	0	0	0	2,790	0	4,790	47,967
特別費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金取崩額(除却等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	2,000	47,967	45,967	0	0	0	0	0	2,790	0	4,790	47,967
特別費用計	2,000	47,967	45,967	0	0	0	0	0	2,790	0	4,790	47,967
当期活動増減差額	19,704	7,368	7,641	-5,284	-2,647	-1,616	-10,522	506	-8,767	728	5,409	9,388

○ 事業活動計算書で、本年度と同一基準で計算しています。
 ○ 本報は、「このとりの庄」に含めています。
 ○ 各事業所の取引の損益を明らかにするため、内部取引控除前の数字で表示しております。
 ○ 千円未満の数字は、四捨五入しております。